



平成24年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社アクロディア
コード番号 3823 URL <http://www.acrodea.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 堤 純也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長

(氏名) 國吉 芳夫

TEL 03-5778-4600

定時株主総会開催予定日 平成24年11月27日

有価証券報告書提出予定日 平成24年11月28日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年8月期の連結業績(平成23年9月1日～平成24年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年8月期	2,961	136.7	△576	—	△1,166	—	△566	—
23年8月期	2,166	73.9	△618	—	△684	—	△804	—

(注) 包括利益 24年8月期 △653百万円 (—%) 23年8月期 △827百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年8月期	△4,801.44	—	△190.3	△72.9	△19.5
23年8月期	△7,282.94	—	△145.6	△37.1	△28.6

(参考) 持分法投資損益 24年8月期 △569百万円 23年8月期 △43百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年8月期	1,315	148	3.1	346.40
23年8月期	1,886	706	29.4	4,739.55

(参考) 自己資本 24年8月期 41百万円 23年8月期 554百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年8月期	△106	△131	347	242
23年8月期	△29	△782	846	134

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

当社では、当面は安定した財務体質に裏付けられた経営基盤の強化を図るとともに、新サービスの開発投資や今後の事業展開に備え内部留保の充実を優先させていく方針としており、従来より配当を実施しておらず、当期に関しましては無配とさせていただきます。

3. 平成25年8月期の連結業績予想(平成24年9月1日～平成25年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,881	28.3	△155	—	△318	—	△288	—	△2,433.79
通期	3,998	35.0	△201	—	△450	—	△450	—	△3,808.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 0社 (社名) 、除外 0社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年8月期	118,420 株	23年8月期	117,070 株
24年8月期	0 株	23年8月期	0 株
24年8月期	118,067 株	23年8月期	110,463 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年8月期の個別業績(平成23年9月1日～平成24年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年8月期	622	52.0	△549	—	△552	—	△325	—
23年8月期	1,196	53.0	△420	—	△425	—	△886	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年8月期	△2,760.03	—
23年8月期	△8,025.74	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年8月期	871	285	31.0	2,278.44
23年8月期	1,439	582	39.2	4,824.05

(参考) 自己資本 24年8月期 269百万円 23年8月期 564百万円

2. 平成25年 8月期の個別業績予想(平成24年 9月 1日～平成25年 8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	392	32.0	△129	—	△132	—	△134	—	△1,133.71
通期	776	24.8	△224	—	△228	—	△232	—	△1,964.01

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況等の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	23
(7) 表示方法の変更	25
(8) 追加情報	25
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	26
(連結包括利益計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災における復旧・復興需要や自動車消費の喚起等、政策の下支えを背景に緩やかに回復しつつあるものの、海外経済の減速や欧州債務問題、円高、また日中関係の動向等により、引き続き先行きは不透明な状況にあります。

インターネットや携帯電話等のIT関連業界は通信環境の進化など、常に早いスピードで技術革新が進んでいる状況から、当社グループをとりまく事業環境は大きく変化しています。当社グループの関連する携帯電話市場においても、フィーチャーフォンからスマートフォンへトレンドが急速に移行し、スマートフォン関連市場は急速に拡大し、新たな市場が創出されております。

このような状況の下、当社グループにおいては、「ユーザーに豊かなライフスタイルを提供できるサービスプラットフォーム」を提供することを会社の目的とし、各事業を展開しております。

ミドルウェア事業においては、変化する事業環境に対応し持続的な成長を図るべく、従前の携帯電話向けミドルウェアの提供を主軸とした事業から脱却し、携帯電話端末の出荷台数に依存しないレベニューシェアを得るビジネスモデルの確立を推進してまいりました。当社グループの各事業において提供するプラットフォームの利用企業を増やし、ストック型ビジネスを確立することにより、継続的かつ安定的な連結売上高の増加を目標としております。また、既存事業については事業の選択と集中を図り、利益率の低い既存のソフトウェア開発からは撤退し、収益改善を進めております。

当社連結子会社である株式会社AMS（以下、「AMS」という）が行うEC事業においては、インターネットや携帯電話等の通信環境等の急速な進化、一般ユーザーへの普及でEコマース利用が高まる中、特にアパレル関連商品の販売についてはEC化の成長余地が高く、順調に事業規模を拡大しております。AMSでは主にファッションを取り扱うEC事業主にECフルフィルメントサービス（*1）を提供し、顧客の売上に応じたレベニューシェアを得ており、当社グループの収益の柱へと成長しております。

利益面につきましては、EC事業が順調に売上規模を拡大し収益が向上しておりますが、ミドルウェア事業においては、スマートフォン向け事業の強化を図っているものの、フィーチャーフォン向けライセンス等の売上減少を補完するには至らず、スマートフォン向けサービス拡充による運営コストや固定費の負担が大きく、投資が先行した状況となっており、当連結会計年度においては営業損失576百万円を計上いたしました。また、当社の持分法適用関連会社であるGMOゲームセンター株式会社（以下、「GMOゲームセンター」という）にて展開しているスマートフォンゲームプラットフォーム事業においては、積極的に事業を展開するための人員増加や広告宣伝活動等により、持分法による投資損失569百万円を営業外費用として計上いたしました。

特別損益としては、AMSにおいて財務健全化を図るべく、平成24年2月29日に債務の株式化(デット・エクイティ・スワップ)の方法による第三者割当増資を実施し、また、GMOゲームセンターにおいて、有利子負債の削減及び資本の充実を図り財務基盤の強化を目的とし、平成24年8月29日に第三者割当増資を実施いたしました。これらの結果、持分変動利益523百万円を計上しております。また、特別損失として、平成24年5月の本社移転に伴う事務所移転費用30百万円及び当社にて一部固定資産の減損処理を行い、減損損失16百万円を計上しております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は2,961百万円（前年同期比36.7%増）、営業損失は576百万円（前年同期は営業損失618百万円）、経常損失は1,166百万円（前年同期は経常損失684百万円）、当期純損失は566百万円（前年同期は当期純損失804百万円）となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの業績は、下記のように推移いたしました。

（ミドルウェア事業）

当連結会計年度においては、従前からのフィーチャーフォン向け製品・サービスの提供を行うとともに、Android搭載端末向けの差別化サービスやセキュリティ関連サービス等、市場成長が見込まれるスマートフォン向けのサービスやソリューションとして、主にきせかえサービス「きせかえtouch」（*2）、「Acrodea Rights Guard」（*3）やAndroid搭載端末向けソリューション「Multi-package Installer for Android」（*4）の開発・提供を推進してまいりました。

Android搭載スマートフォン向けきせかえサービス「きせかえtouch」は、米国Google社が運営するGoogle Playや通信キャリアである株式会社KDDIのマーケットを通じ、また同様のサービスをグローバル市場向けに展開している「Flick'n Change」は「Samsung Apps」を通じ展開しております。引き続き、コンテンツ・サービスの充実を図り、アクティブユーザーを増やすとともに、サービス規模の拡大と有料コンテンツの拡販のための施策を行い、収益性の向上を図ってまいります。

また、「Acrodea Rights Guard」においては、強固な暗号によるコンテンツ保護システムとして、平成23年9月より株式会社ヤマハミュージックメディアの「Android向け着メロ・着うた®配信ソリューション」向けにライセンス提供しており、「Multi-package Installer for Android」については、ソフトバンクモバイル株式会社の「スマセレ」サービス向けに提供しており、ストック型ビジネスとして確立しつつあります。

さらに、当社ではソーシャルネットワークを活かしたゲームアプリ市場の急速な拡大を背景に、平成23年3月よりソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）向けに、今後の成長分野としてサービスを開始しております。平成23年12月より新たに開始したソーシャルゲーム「サッカー日本代表 2014ヒーローズ」は、現在GREEおよびGゲーで配信しユーザー獲得を推進しており、今後も新たな配信プラットフォームを増やしていく予定です。

当社連結子会社であるAcrodea Korea, Inc. においては、当社グループの開発拠点として、主にスマートフォン向けの受託開発を行うとともに、新規ビジネスの開拓を行っております。

また、持分法適用関連会社GMOゲームセンターが行うスマートフォンゲームプラットフォーム事業においては、Android搭載端末向けのゲームアプリ配信サービス「Gゲー」を平成22年11月に株式会社GMOインターネットと共同で開始以来、大手ゲームメーカーの人気ゲームをはじめさまざまなジャンルのゲームを国内外へ配信し、平成24年12月末の1,800万人の目標に向け会員数は月100万を超えるペースで順調に伸ばしており、平成24年7月末現在において1170万人（国内会員数は500万人、海外の会員数は670万人）となり、アプリダウンロード数を順調に増やしております。

以上の結果、ミドルウェア事業における売上高は833百万円（前年同期比38.2%減）、営業損失は653百万円（前年同期は営業損失552百万円）となりました。

（メディア事業）

当社連結子会社であるAMSにおいて行っているメディア事業においては、コンテンツプロバイダーとして、「きせかえtouch」をプラットフォームとした「きせかえテマストア」の展開を行い、きせかえコンテンツの販売を行っております。

以上の結果、メディア事業における売上高は1百万円（前年同期比72.9%減）、営業損失は0.3百万円（前年同期は営業損失22百万円）となりました。

（EC事業）

当社連結子会社であるAMSにおいて行っているEC事業においては、その事業規模を拡大しております。ECフルフィルメントサービスを提供する新規顧客のサイトの立ち上げ・運営支援の開始や既存顧客の各サイトの売上規模拡大により商品取扱量が大幅に増加し、順調に収益が向上しております。利用顧客数は前期末時点の6社から当期末時点で13社と大幅に増加し、現在、28サイト、60ブランドに対してECフルフィルメントサービスを提供しております。

引き続き新規顧客の獲得を推進するとともに、単なるEC業務の支援ではなく、「ビジネスプラットフォーム」を提供する会社としてECの販促手法の多様化、商品の見せ方の工夫などへの対応とシステムの安定化に向けた運営・投資を継続的にを行い、さらなる売上拡大に努め、利益向上を図ってまいります。

また、平成23年10月にインターネット通信販売に関する一部事業を譲り受け、自社セレクトショップサイト及び雑誌通販サイトの運営を開始し、平成24年6月に、女性向けファッション誌『JJ』『ar』の公式通販サイトの運営を新たに開始しております。これらの通販サイトにおける売上高は671百万円となりました。

以上の結果、EC事業における売上高は2,128百万円（前年同期比161.5%増）、営業利益は77百万円（前年同期は営業損失44百万円）となりました。

（次期の見通し）

当社グループでは、スマートフォン向けサービスのプラットフォームのシェア獲得やソーシャルゲーム等、コンテンツサービスの充実を図り、収益拡大を目指してまいります。フィーチャーフォン向けのミドルウェア開発については、新たな投資は行わず、効率的な運営を図ってまいります。

また、子会社AMSが行うECフルフィルメントサービスにおいては、新規顧客の獲得と各顧客の売上増加により、順調に事業規模が拡大しております。それに応じてECの販促手法の多様化への対応と大規模システムの安定化に向けた運営・投資を継続的に行ってまいります。今後もユーザーの声をサービスに反映させ顧客満足度の向上を図り、新規顧客の獲得を推進し、さらなる事業規模の拡大と収益力向上に努めてまいります。

利益面においては、販売目的ソフトウェア資産の減価償却負担が相対的に大きくなるため、通期での営業黒字の確保が難しい状況にあります。

また、持分法適用関連会社であるGMOゲームセンターは、現在、課金型タイトルを投入し、マネタイズの段階に入っており、早期の収益化を目指しておりますが、GMOゲームセンターの損益については、持分法による投資損失として、連結業績の営業外損益に取り込んでおります。

なお、グループ全体において大幅なコストの圧縮を図り赤字幅を縮小させるとともに、フリーキャッシュフローにおいては通期の黒字化を見込んでおります。

以上により、次期（平成25年8月期）の連結業績予想は、売上高3,998百万円（前期比35.0%増）、営業損失201百万円（前期は営業損失576百万円）、経常損失450百万円（前期は経常損失1,166百万円）、当期純損失450百万円（前

期は当期純損失566百万円)を見込んでおります。

※上記に記載した業績予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績等は、上記予想数値と異なる場合があります。

(注) 当社グループの製品の概要について

*1. ECフルフィルメントサービス

当サービスは、当社連結子会社であるAMSが行うEC事業において、ECサイトにおける仕入・販売・商品管理機能を主軸に商品の配送、データ集計やエンドユーザー対応等、ECのバックヤード業務全般への対応を可能としたものです。

*2. 「きせかえtouch」

Android OS搭載スマートフォン向けきせかえプラットフォームです。端末の背景や主要アイコン・ドロワー画像等のUIをユーザーの嗜好に合わせて一括で変更できるHomeアプリからコンテンツ作成ツール、DRM、配信システムまでを完備しています。ユーザーは好みのUIにカスタマイズでき、コンテンツプロバイダーは、容易にAndroid端末向けのきせかえ市場へ参入することができます。

*3. 「Acrodea Rights Guard」

Android上で配信する音楽やゲーム、映像等、アプリ内にあるデジタルデータの著作権を保護するDRMソリューションです。

*4. 「Multi-package Installer for Android」

Android搭載スマートフォンで、複数のアプリをパッケージにし、エンドユーザーが一括ダウンロード及びインストールできる環境を提供するソリューションです。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度に比べ570百万円減の1,315百万円となりました。

流動資産は現金及び預金、売掛金の増加等により84百万円増加し、551百万円となりました。(現金及び預金の増減につきましては「キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい)。

固定資産は、投資有価証券及び長期貸付金の減少等により、655百万円減少し、764百万円となりました。負債は、未払金及び短期借入金の減少等により37百万円減少し、1,167百万円となりました。純資産につきましては、当期純損失の計上による利益剰余金の減少等により、前連結会計年度に比べ533百万円減少し、148百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、242百万円となり、前連結会計年度末より108百万円の増加となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は106百万円(前年同期29百万円の支出)となりました。これは主に、減価償却費588百万円及び売上債権の減少額24百万円等の収入があった一方、税金等調整前当期純損失685百万円及び法人税等の支払額6百万円等の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は131百万円(前年同期782百万円の支出)となりました。これは主に、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出335百万円、有形固定資産の取得による支出81百万円、投資有価証券売却による収入188百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は347百万円(前年同期846百万円の収入)となりました。これは短期借入金の純増加169百万円及び、社債の発行による収入149百万円によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成23年8月期	平成24年8月期
自己資本比率 (%)	29.4	5.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	145.2	109.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—

(注) 1. 指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：(自己資本/総資産)

時価ベースの自己資本比率：(株式時価総額/総資産)

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：(有利子負債/営業活動キャッシュ・フロー)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：(営業活動キャッシュ・フロー/利払い)

2. 連結ベースの財務数値により計算しています。
3. 営業活動キャッシュ・フロー及び利息の支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、当面は安定した財務体質に裏付けられた経営基盤の強化を図るとともに、新サービスの開発投資や今後の事業展開に備え内部留保の充実を優先させていただく方針としており、従来より配当を実施しておらず、また当期に関しましても無配とさせていただく予定です。しかしながら、当社では株主に対する利益還元を経営の重要な課題のひとつとして位置付けており、事業展開の状況と各期の経営成績を総合的に勘案し、将来的に配当実施の実現を目指しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断において重要であると考えられる事項については積極的に開示しております。

当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、本株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えられます。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社が判断したものであり、当社グループの事業または本株式の投資に関する全てのリスクを網羅するものではありません。

①関連市場動向の影響について

当社グループのミドルウェア事業においては、通信キャリア、携帯端末メーカー、コンテンツプロバイダー等の携帯電話関連事業者ならびに携帯電話のエンドユーザーに対して、携帯電話関連の技術及びサービスを提供しております。現在、フィーチャーフォンからスマートフォンへ市場が急速に移行する中、当社グループでは、既存のフィーチャーフォン向け製品・サービスの提供を継続するとともに、スマートフォン向け製品・サービスの開発に注力し、さらなる市場獲得に向け推進しております。また、EC事業においては、EC事業主に対してECフルフィルメントサービスを提供しており、サービスの向上と新規顧客の獲得に努めております。

当社グループでは、事業環境の変化を注視し、対応に努めておりますが、ビジネスモデル、取引先の動向やユーザーの嗜好やニーズ、市場環境の動向等が想定と大きく異なった場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②顧客の嗜好及び流行の変化等について

当社グループのミドルウェア事業においては、一部の製品・サービスは、一般消費者であるエンドユーザーを対象としたエンターテインメント性の高いものとなっており、エンドユーザーに直接課金をしております。また、EC事業においても、エンドユーザーを対象にファッション商品等を扱うECサイトに対してフルフィルメントサービスを提供しており、その売上に応じレベニューシェアの方法で利用料を得ております。そのため、売上はエンドユーザーの消費動向に大きく影響を受け、個人の嗜好や流行等の変化により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③新製品・サービスの開発について

当社グループのミドルウェア事業においては、携帯電話関連業界の技術革新とともに早いスピードで変化する市場環境に対応し、ユーザーニーズを的確にとらえた製品・サービスを適時に開発、提供することが重要と考えております。当社グループでは、市場動向を注視し、対応に努めておりますが、ビジネスモデル、取引先の動向、ユーザーの嗜好・ニーズ、製品・サービスのライフサイクル等、市場環境の動向等が想定と大きく異なった場合は、将来の成長と収益性の低下を招き、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④共同開発・協業・提携について

当社グループは、ミドルウェア事業の一部サービスの提供において、開発コストやリスク負担の軽減ならびにサービスの向上を図るため、コンテンツプロバイダーや携帯電話事業者等と共同開発・協業・提携等を行っております。しかしながら、今後の事業展開において予期せぬ事象により当事者間で不一致が生じた場合、シナジー効果が期待できず当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤製品の品質管理について

当社グループのミドルウェア事業において、開発したプログラム、その他のソフトウェアまたはハードウェアに不良箇所が発生した場合、これら当社グループの製品を使用したサービスの中断・停止やコンテンツ及びユーザーデータの破損等が生じる可能性があります。当社グループはこれらの製品を納品する前に社内において入念なテスト・点検を行っておりますが、このような事態が発生した場合には損害賠償や機会損失等が発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥システムトラブルについて

当社グループは、主にインターネット通信を通じて自社のサービスを提供しており、自然災害や事故等によって通信ネットワークが切断された場合は当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、外部からの不正なアクセスや想定していない事態により、当社グループまたはインターネット・サービス・プロバイダーのサーバが作動不能に陥る等、ネットワーク障害が発生する可能性があります。これらの障害が発生した場合には、当社グループに直接的損害が生じるほか、サーバの作動不能や欠陥等に起因する取引停止等については、当社に対する訴訟や損害賠償等、当社の信頼を損ない、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦業務委託先について

当社グループは、EC事業において、ECフルフィルメントサービスを提供するにあたり、「倉庫管理者」「決済代行会社」「データ管理会社」等について一部業務を外部へ委託しております。将来これらの業務委託先の事業方針や戦略の見直し、経営状況の変化や取引条件の変更等があった場合、利用顧客へのECフルフィルメントサービスの提供に支障をきたし、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧競合について

当社グループのミドルウェア事業においては、通信キャリア、携帯端末メーカー、コンテンツプロバイダー等の携帯電話関連事業者ならびに携帯電話のエンドユーザーに対して、携帯電話関連の技術及びサービスを提供しておりますが、携帯電話業界の環境変化に伴い、新たな競合他社が参入し、当社グループの優位性の低下や価格競争が起こる可能性があります。加えて、キャリアやメーカーが自ら内製を行うことで競合となる可能性があります。

また、EC事業においては、主にEC事業主へECフルフィルメントサービスを提供しておりますが、新規事業者の参入ならびに他社による新たな付加価値サービスの提供等がなされた場合、さらに競争が激化する可能性があります。これらの結果、当社グループの競争力が低下する可能性があり、競合対策のコストの増加等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨個人情報の取扱いについて

当社グループでは、ミドルウェア事業において携帯電話向けインターネットサイトの運営を通じ、登録された会員に向けてサービス等を提供しており、当社は登録会員の個人情報を知り得る立場にあり、また、EC事業においても、EC事業主へのECフルフィルメントサービスの提供及び自社ECサイトの運営を通じて、ECサイトへ登録したエンドユーザーの個人情報等を取り扱う立場にあるため、「個人情報の保護に関する法律」が定める個人情報取扱業者としての義務を課されております。

当社グループは、個人情報の第三者への漏えい、不適切な利用、改ざん等の防止のため、個人情報保護・管理に関する規程を制定し社内周知することにより、社員教育・セキュリティ強化・運用管理の徹底に努めております。

しかしながら、万一、外部からの不正なアクセスや想定していない事態により、個人情報の外部流出等が発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求や信用低下等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩知的財産権について

当社グループは、自社の技術やノウハウ等の知的財産権を保護するために特許申請等を行っておりますが、必ずしもそれが当社グループの知的財産権として保護される保証はありません。そのため、当社グループの知的財産を使って第三者が類似品を開発した際に、それを効果的に防止できない可能性があります。

また、当社グループは第三者の知的財産権を侵害する事態を回避すべく、可能な限りの努力をしておりますが、将来において当社グループの事業に関連した知的財産権がどのように適用されるかを予想するのは極めて困難であり、万が一、当社が第三者の知的財産権を侵害していた場合には、当該第三者より損害賠償義務を課せられる等、当該知的財産権に関する対価の支払等が発生することも考えられ、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

⑪ソフトウェア資産について

当社グループは、ミドルウェア事業においてソフトウェアの開発を行っておりますが、それらの開発に係る製造原価についてはソフトウェア資産に計上をしております。当社グループではソフトウェアの資産計上をしている各製品について定期的に売上達成見込の慎重な検討を実施し、その資産性について社内評価を行っており、売上達成が見込めないと判断された場合には速やかに費用化を行うこととしておりますが、その場合には当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑫特定の役員への依存度が高いことについて

当社設立の中心人物であり、当社の代表取締役社長である堤 純也は、主として携帯電話向けの中核技術及びコンピュータ・グラフィクス技術ならびにそれらの開発・販売に関する豊富な知識・経験を有し、当社グループにおける経営戦略の立案・決定等、当社グループの事業活動全般において重要な役割を果たしております。当社グループでは、経営組織の強化に取り組んでおりますが、今後何らかの理由により同氏が当社グループの業務遂行が困難になった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬人材の確保及び育成について

当社グループの継続的な成長を実現するためには、優秀な人材の獲得、育成が重要と認識しております。しかしながら、経済状況や当社グループの業績等により、計画通りの人材獲得、社内での人材育成、人材の社外流出の防止を出来ない場合には、営業機会の損失や業務効率の低下等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑭海外事業展開上のリスクについて

当社グループは、海外市場で事業の一部を展開しております。予期しない法律・規制等の変更や政治的要因、テロ等の発生等のカントリーリスクが存在し、これらの事象は当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑮為替の変動について

当社グループの事業は全世界をマーケットとしたものであります。従って各地域における売上・費用・資産等につきましては連結財務諸表作成の際に円換算されており、換算時の為替レートの変動によっては当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑯投資に係るリスクについて

当社グループでは、子会社及び関連会社の株式を保有しております。業績動向によって当社保有投資有価証券の減損処理が発生することがあり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑰保証債務について

当社は、取引先及び関連会社の債務に対して保証を行っておりますが、債務保証を履行する必要性が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑱新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、会社の利益が個々の利益と一体化し、職務における動機付けをより向上させる目的とし、役員等ストック・オプションとしての新株予約権を付与しております。また、平成23年3月30日付にて発行した行使価額修正条項付き第2回新株予約権（第三者割当て）25,000個（25,000株）のうち8,075個（8,075株）を行使し、平成24年8月31日現在、未行使残高が16,925個（16,925株）となっております。これにより平成24年8月31日現在における当社の潜在株比率は14.29%となっております。これらの新株予約権が行使された場合には、当社の1株当たりの株式価値

が希薄化することになり、また株式市場での需給バランスに変動が発生し、株価へ影響を及ぼす可能性があります。

⑩自然災害等について

予期せぬ大災害や事故等が発生し、当社グループの営業活動が阻害された場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失618,760千円、当期純損失804,495千円、当連結会計年度においても、営業損失576,143千円、当期純損失566,892千円と損失を計上する結果となったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、厳しい事業環境におけるグループ全体の経営戦略の見直しを早急に行い、早期の業績回復と財務状況の改善のための経営改善施策を進める必要があります。

当該状況を解消、改善するための対応策については、継続企業の前提に関する注記に記載のとおりです。

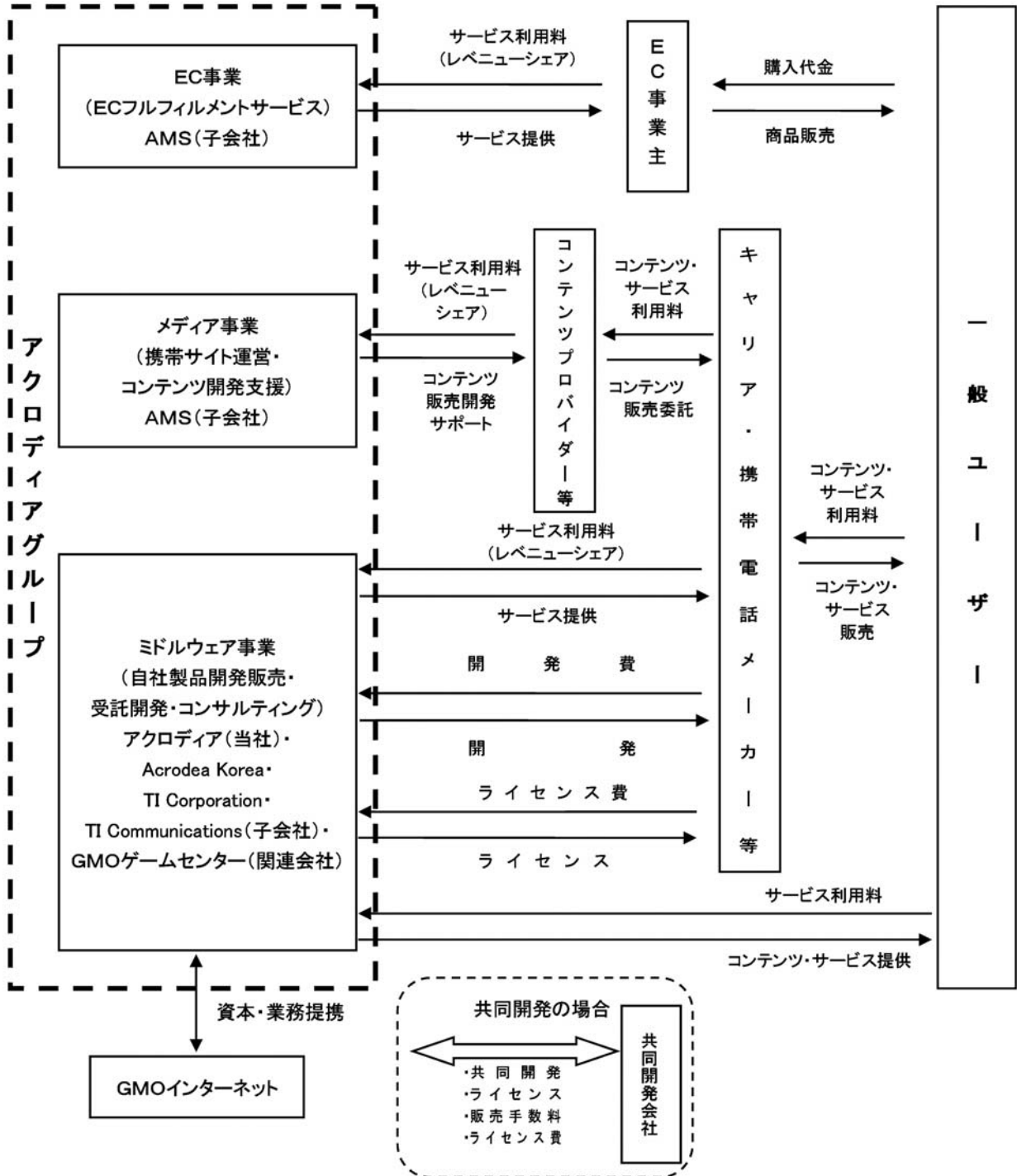
当該状況を解消を図るべく当社グループとして全体の経営戦略の抜本的な見直しを早急に行い、早期の業績黒字化と財務状況の改善のための経営改善施策を策定し、事業の再構築等の対策を講じてまいります。しかしながら、スマートフォン向けの事業の展望については不確定な要素が多いことに加え、安定的な売上高の確保は外的要因に依存する部分が大きく、売上の進捗が思わしくない場合には手元流動性が低下する可能性があり、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社4社により構成されております。

「ミドルウェア事業」においては、ミドルウェア製品開発とそのライセンス販売を行うとともに、スマートフォン等のモバイルデバイス向けのソリューション及びサービスを提供しております。また、当社子会社であるAMSにおいては、コンテンツ開発支援を行う「メディア事業」及びECサイトを運営するために必要となる全てのシステムと全てのバックヤード業務を提供するECフルフィルメントサービスを行う「EC事業」を行っております。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の社名である「Acrodea」とは、ギリシャ語のAkrosを語源とする、「最高の・・・」を示す英語の接頭辞である「Acro-」、それに「発想」を意味する英単語である「idea」を組み合わせた造語であり、そのものズバリ、「最高の発想を持った集団」である私たち自身を表しています。私たちは、「最高の発想」をもってビジネスを推進し、人に優しい技術及びサービスの実現により、豊かで快適な社会を目指します。

携帯電話を代表とする情報機器の進化は急速に進んでいます。通話のみの携帯電話がインターネット接続機器として進化し情報機器として成熟する中、組み込みソフトウェア（ミドルウェア）の充実が急務であったフェーズにおいて、当社は通信キャリア、携帯端末メーカー向けに各サービスを実現するためのミドルウェアを開発提供してまいりました。特に操作感をテーマにした当社の製品「VIVID UI」は「きせかえ」という新たな概念のサービスを携帯電話市場に創出してまいりました。

近年、携帯電話業界においては、フィーチャーフォンからスマートフォンへと情報機器の主流が急速に移行しています。処理能力が格段に向上し大きく進化する中、米国Apple社や米国Google社等の供給者から、操作感が高く基本ミドルウェアがすでに備わった環境が提供されています。

このような状況の下、当社グループは原点に帰り、「ユーザーへの魅力的な新しいサービスの提供」を行うべく、ミドルウェア開発にとらわれないサービスプラットフォームの提供に注力して事業展開をすすめ、サービス提供会社がより安価に質の高いサービスを実現できる環境を提供し、エンドユーザー、サービス提供会社、そしてプラットフォーム提供会社である当社の三者がWin-Winとなるビジネスモデルを追求してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、連結営業利益率の向上を経営における最優先課題と考えております。その実現のため、各事業で提供しているサービスプラットフォームの利用企業を増やし、ストック型ビジネスを確立することにより、継続的かつ安定的な連結売上高の増加を図るとともに、利益率の低い既存のソフトウェア開発からは撤退する等、事業の選択と集中により、収益改善を進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

インターネットや携帯電話等のIT関連業界は通信環境の進化など、常に早いスピードで技術革新が進んでいる状況から、今後も当社グループをとりまく事業環境はさらに大きく変化していくことが考えられます。携帯電話市場においては、従来のフィーチャーフォンからスマートフォンへトレンドが急速に移行し、新たな市場が創出されています。このような状況の下、当社グループでは、以下の経営戦略により、顧客及びユーザーのニーズに的確に対応し、より楽しく快適な社会の実現と継続的かつ安定的なグループの成長を目指してまいります。

①ユーザーの視点に立った製品・サービスづくり

変化する市場に適時的確に対応し、ユーザーの視点に立った魅力的なサービスを実現できるプラットフォームを提供することにより、社会に貢献することを目指してまいります。サービスプラットフォームを提供する中で、ファーストパーティコンテンツ展開も進め、常にサービスを提供する立場としてのプラットフォームのブラッシュアップを図ってまいります。

②事業の選択と集中

当社グループは、「スマートフォン事業」、「コンテンツサービス事業」、「EC事業」の3つの事業を柱とし、連結業績の向上を図ってまいります。

大きく変化する事業環境の下、当社グループは事業の選択と集中を行い、従来のミドルウェア事業についてはミドルウェア製品開発や受託開発における新規投資を行わず、既存製品のサポートを主業務とし、縮小させてまいります。

スマートフォン事業では、スマートフォンでサービスを提供する通信キャリア、コンテンツプロバイダーを主要顧客とし、「きせかえtouch」、「Acrodea Rights Guard」、「Multi-package installer for Android」を中心とする、スマートフォン向けソリューションを提供し、安定した収益モデルを構築してまいります。

また、コンテンツサービス事業では、今後さらに成長が期待されるソーシャル関連市場において、ソーシャルゲーム等のコンテンツサービス提供を中心とした事業展開を図ります。当社グループではソーシャルコンテンツ配信プラットフォームを提供するとともに、自社コンテンツ配信も行い、事業規模の拡大を図ってまいります。

さらに、当社グループの収益の柱のひとつであるEC事業では、成長余地の高い主にアパレルを取り扱うEC市場において、ECフルフィルメントサービスを提供し順調にその分野での市場シェアを獲得しつつあります。引き続き、さらなる事業規模の拡大と収益向上を推進し、連結ベースでの収益力向上を図ってまいります。

③各種サービスプラットフォームの融合

当社グループでは、スマートフォン向けプラットフォーム、ソーシャルゲーム向けプラットフォーム、EC向けプ

プラットフォームの3つを展開しております。今後、これらのプラットフォームにおける基本機能を融合することで、様々な軸でユーザーの嗜好を分析できる効率的な仕組みを追求してまいります。具体的には、現在、各プラットフォームで個別に展開しているデータ分析機能、データマイニング機能を一元化することで付加価値の高いリコメンデーション、効率の高いサービス展開へとつなげてまいります。

④リアル系サービスとの連携

情報機器が身近になり、今後より一層、ユーザーが接するリアルサービスとデジタルサービスの連携が重要になると考えております。

このような中、当社グループのEC事業においては、ECシステムとリアル店舗の連携を開始し、O2O（オンライン to オフライン）戦略に積極的に対応し、顧客満足度の向上を目指しております。今後はさらにデジタルコンテンツやスマートフォン向けサービスにおいても、リアルサービスとの連携を積極的に行い、ユーザーのライフスタイルに合ったデジタルからリアルまでをカバーできるプラットフォームを構築してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが関連する携帯電話業界においてスマートフォンへの移行が急速に進む中、当社グループでは、当社設立以来行ってきたフィーチャーフォン向け中心のミドルウェア事業を抜本的に見直し、新たな収益構造への転換を行ってまいりました。

このような事業環境の下、以下の取り組みを対処すべき課題として推進してまいります。

①スマートフォン事業の高収益化

「きせかえtouch」を中心とするスマートフォン事業においては、顧客に安心してご利用いただける仕組みづくりを急務とし、これまで新規投資を行ってまいりました。現在、主に「きせかえtouch」、「Acrodea Rights Guard」、「Multi-package Installer for Android」を運用しておりますが、今後は大きな追加投資は行わず、既存顧客からの売上をベースとしたコスト管理を徹底し、収益管理を行ってまいります。あわせて、既存顧客の維持と新規顧客の獲得に向けた施策を実行し、事業規模の拡大と収益力向上を図ってまいります。

②コンテンツサービス事業の高収益化

コンテンツサービス事業においては、主にソーシャルゲーム等、コンテンツの提供を行っております。その一つとして、当社ではJFAオフィシャルライセンスソーシャルゲーム「サッカー日本代表 2014 ヒーローズ」を平成23年12月からGREE株式会社が展開するソーシャル・ネットワーキングサービス「GREE」にて提供を開始しており、さらに平成24年7月からはGMOゲームセンター株式会社が展開するAndroid端末向けゲームアプリマーケット「Gゲー」でも開始し、会員数を増やしております。今後もGREE、Gゲーに加え、配信マーケットの横展開を行い、新たなゲームの投入等でゲームラインアップの充実を図ってまいります。

③EC事業の拡大

当社子会社の株式会社AMSで行っているEC事業においては、新規有名ブランド顧客の順調な獲得と各顧客の売上増加により、順調に事業規模が拡大しております。それに応じてECの販促手法の多様化、商品の見せ方の工夫などへの対応と大規模システムの安定化に向けた運営・投資を継続的に行っております。引き続き新規顧客の獲得を推進し、さらなる事業規模の拡大と収益力向上に努めてまいります。

④コスト管理

グループ全体の開発稼働率の向上に向けたプロジェクト管理の強化をさらに進め、開発効率の改善を図り、製造原価のコントロールを図ってまいります。販売費及び一般管理費につきましても、業務委託等を含め事実上固定費化している全てのコストを抜本的に見直し、大幅なコスト削減を行っております。また、人件費につきましても、引き続き役員報酬並びに従業員の給与に業績連動制を導入し、連動部分については業績に応じて支給することとしております。

⑤内部管理体制の強化とコーポレート・ガバナンスの充実

当社グループでは、持続的な成長と企業価値の向上のため、内部管理体制の充実が不可欠であると認識しており、今後も内部管理体制の強化を図るとともに、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	214,993	246,592
受取手形及び売掛金	174,370	197,287
営業未収入金	33,414	29,033
商品	—	12,112
仕掛品	17,397	43,347
その他	27,489	24,143
貸倒引当金	△890	△754
流動資産合計	466,774	551,763
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	56,240	40,277
減価償却累計額	△34,912	△14,144
建物及び構築物（純額）	21,327	26,132
工具、器具及び備品	140,902	186,183
減価償却累計額	△111,651	△124,534
工具、器具及び備品（純額）	29,250	61,649
有形固定資産合計	50,578	87,781
無形固定資産		
ソフトウェア	768,991	581,665
ソフトウェア仮勘定	63,618	13,684
その他	13	13
無形固定資産合計	832,623	595,362
投資その他の資産		
長期貸付金	375,000	—
投資有価証券	402,049	0
長期未収入金	101,903	64,038
その他	117,184	81,648
貸倒引当金	△460,070	△64,758
投資その他の資産合計	536,067	80,928
固定資産合計	1,419,269	764,072
資産合計	1,886,043	1,315,835

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,673	58,659
短期借入金	566,044	436,000
未払金	332,889	270,277
未払法人税等	10,749	16,038
役員賞与引当金	—	10,000
賞与引当金	—	10,000
ポイント引当金	—	5,938
事業再編損失引当金	43,416	—
その他	135,922	126,694
流動負債合計	1,148,695	933,608
固定負債		
社債	—	149,994
退職給付引当金	31,106	43,480
持分法適用に伴う負債	—	40,067
固定負債合計	31,106	233,543
負債合計	1,179,802	1,167,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,619,794	2,635,259
資本剰余金	2,483,994	2,499,459
利益剰余金	△4,493,939	△5,060,831
株主資本合計	609,849	73,887
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△54,989	△32,867
その他の包括利益累計額合計	△54,989	△32,867
新株予約権	17,434	16,146
少数株主持分	133,947	91,517
純資産合計	706,241	148,684
負債純資産合計	1,886,043	1,315,835

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
売上高	2,166,813	2,961,446
売上原価	1,657,808	2,528,386
売上総利益	509,004	433,059
販売費及び一般管理費	1,127,765	1,009,203
営業損失(△)	△618,760	△576,143
営業外収益		
受取利息	4,113	1,764
受取保険金	—	15,000
その他	1,395	529
営業外収益合計	5,509	17,294
営業外費用		
支払利息	15,714	12,199
為替差損	2,398	7,029
株式交付費	3,132	3,868
貸倒引当金繰入額	720	—
持分法による投資損失	43,730	569,398
その他	5,487	15,208
営業外費用合計	71,183	607,703
経常損失(△)	△684,434	△1,166,553
特別利益		
持分変動利益	60,385	523,375
投資有価証券売却益	—	38,673
固定資産売却益	228	—
その他	3,383	2,507
特別利益合計	63,997	564,556
特別損失		
事務所移転費用	—	30,960
固定資産除却損	7,382	72
投資有価証券評価損	38,766	13,757
減損損失	—	16,509
ソフトウェア償却費	13,385	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,700	—
課徴金	78,149	—
事務所閉鎖損失	11,527	—
事業再編損失引当金繰入額	43,416	—
関係会社整理損	—	22,513
その他	707	—
特別損失合計	197,035	83,812
税金等調整前当期純損失(△)	△817,472	△685,810
法人税、住民税及び事業税	6,927	6,772
法人税等還付税額	—	△20,929

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
法人税等合計	6,927	△14,156
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△824,400	△671,653
少数株主損失 (△)	△19,905	△104,761
当期純損失 (△)	△804,495	△566,892

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△824,400	△671,653
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△3,562	18,316
その他の包括利益合計	△3,562	18,316
包括利益	△827,963	△653,336
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△803,624	△544,769
少数株主に係る包括利益	△24,338	△108,567

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,206,982	2,619,794
当期変動額		
新株の発行	412,811	15,465
当期変動額合計	412,811	15,465
当期末残高	2,619,794	2,635,259
資本剰余金		
当期首残高	2,071,182	2,483,994
当期変動額		
新株の発行	412,811	15,465
当期変動額合計	412,811	15,465
当期末残高	2,483,994	2,499,459
利益剰余金		
当期首残高	△3,672,103	△4,493,939
当期変動額		
当期純損失(△)	△804,495	△566,892
連結子会社の決算期変更に伴う増減	△17,340	—
当期変動額合計	△821,836	△566,892
当期末残高	△4,493,939	△5,060,831
株主資本合計		
当期首残高	606,061	609,849
当期変動額		
新株の発行	825,623	30,930
当期純損失(△)	△804,495	△566,892
連結子会社の決算期変更に伴う増減	△17,340	—
当期変動額合計	3,787	△535,962
当期末残高	609,849	73,887
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
当期首残高	△55,861	△54,989
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	871	22,122
当期変動額合計	871	22,122
当期末残高	△54,989	△32,867
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△55,861	△54,989
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	871	22,122
当期変動額合計	871	22,122

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
当期末残高	△54,989	△32,867
新株予約権		
当期首残高	8,000	17,434
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,434	△1,287
当期変動額合計	9,434	△1,287
当期末残高	17,434	16,146
少数株主持分		
当期首残高	13,029	133,947
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120,918	△42,429
当期変動額合計	120,918	△42,429
当期末残高	133,947	91,517
純資産合計		
当期首残高	571,230	706,241
当期変動額		
新株の発行	825,623	30,930
当期純損失（△）	△804,495	△566,892
連結子会社の決算期変更に伴う増減	△17,340	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	131,223	△21,595
当期変動額合計	135,011	△557,557
当期末残高	706,241	148,684

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△817,472	△685,810
減価償却費	601,905	588,135
減損損失	—	16,509
ソフトウェア償却費	13,385	—
のれん償却額	2,912	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,836	246
事業再編損失引当金の増減額 (△は減少)	43,416	△2,507
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	—	81
受取利息及び受取配当金	△4,113	△1,764
受取保険金	—	△15,000
支払利息	15,714	12,199
為替差損益 (△は益)	△2,313	32
株式交付費	3,132	3,868
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△38,673
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,700	—
課徴金	78,149	—
固定資産除却損	7,382	72
投資有価証券評価損益 (△は益)	38,766	13,757
持分法による投資損益 (△は益)	43,730	569,398
有形固定資産売却損益 (△は益)	△228	—
移転費用	—	13,068
持分変動損益 (△は益)	△60,385	△523,375
関係会社整理損	—	20,624
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	10,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	10,000
商品評価損引当金の増減額 (△は減少)	—	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△57,746	△24,566
たな卸資産の増減額 (△は増加)	30,988	△35,990
仕入債務の増減額 (△は減少)	34,328	△5,495
未払又は未収消費税等の増減額	△25,585	8,860
その他	22,044	△29,149
小計	△22,452	△95,479
利息及び配当金の受取額	5,254	1,764
利息の支払額	△10,796	△15,232
保険金の受取額	—	15,000
課徴金の支払額	△7,200	△27,000
法人税等の支払額	△5,445	△6,749
法人税等の還付額	11,569	20,929
営業活動によるキャッシュ・フロー	△29,069	△106,767

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△83,795	△50,034
定期預金の払戻による収入	5,057	124,740
有形固定資産の取得による支出	△19,595	△81,750
無形固定資産の取得による支出	△669,187	△335,930
投資有価証券の売却による収入	—	188,789
営業譲受による収入	—	—
その他	△15,373	23,045
投資活動によるキャッシュ・フロー	△782,894	△131,141
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	816,075	26,785
新株予約権の発行による収入	23,850	—
新株予約権の買入消却による支出	△8,000	—
少数株主からの払込みによる収入	148,090	473
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△115,863	169,945
長期借入金の返済による支出	△12,500	—
社債の発行による収入	—	149,994
社債の償還による支出	△5,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	846,653	347,199
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,758	△391
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	27,930	108,898
現金及び現金同等物の期首残高	104,217	134,085
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,937	—
現金及び現金同等物の期末残高	134,085	242,983

(5) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度において営業損失618,760千円、当期純損失804,495千円、当連結会計年度においても、営業損失576,143千円、当期純損失566,892千円と損失を計上する結果となっております。

これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、これらの状況を解消すべく昨今の携帯電話市場の動向に対応し、端末台数に依存しない収益モデルや事業を開始する等、持続的な成長のための施策を図っております。事業の選択と集中により、従前のミドルウェア事業からの脱却を進め収益改善を図るとともに、成長分野であるスマートフォン事業、コンテンツサービス事業、EC事業に投資を集中させております。また、グループ全体で販売管理費率の削減等により収益性と財務状況の改善を継続的に進めております。

以下のとおり、当社グループでは、厳しい事業環境におけるグループ全体の経営戦略の構造的な見直しを早急に行い、早期の業績回復と財務状況の改善のための経営改善施策を進めております。

① 事業の選択と集中

当社グループは、「スマートフォン事業」、「コンテンツサービス事業」、「EC事業」の3つの事業を柱とし、連結業績の向上を図ってまいります。当社グループが関連する携帯電話業界においては、フィーチャーフォンからスマートフォンへトレンドがシフトし大きく変化する事業環境の下、事業の選択と集中を行い、従来のミドルウェア事業についてはミドルウェア製品開発や受託開発における新規投資を行わず、既存製品のサポートを主業務とし、縮小させてまいります。

当社グループは、従来の製品のライセンスロイヤリティや受託開発を主軸としたビジネスモデルから転換し、携帯電話販売台数の増減に依存しない、ユーザーによるサービスの利用に応じたレベニューシェアによるストックビジネスの確立を図っておりますが、今後はさらにスマートフォン事業やコンテンツサービス事業、EC事業の3事業に経営資源を集中させ、各事業の基盤強化と早期成長を推進しております。

スマートフォン事業では、スマートフォンでサービスを提供する通信キャリア、コンテンツプロバイダーを主要顧客とし、「きせかえtouch」、「Acrodea Rights Guard」、「Multi-package Installer for Android」を中心としたソリューションを提供し、安定した収益モデルを構築してまいります。

また、コンテンツサービス事業では、今後さらなる成長が期待されるソーシャル関連市場において、ソーシャルゲーム等のコンテンツサービス提供を中心とした事業展開を図ります。当社グループではソーシャルコンテンツ配信プラットフォームを提供するとともに、自社コンテンツ配信も行い、事業規模の拡大を図ってまいります。

さらに、当社グループの収益の柱のひとつであるEC事業では、成長余地の高い主にアパレルを取り扱うEC市場において、ECフルフィルメントサービスを提供し、順調にその分野での市場シェアを獲得しつつあります。引き続き、さらなる事業規模の拡大と収益向上を推進し、連結ベースでの収益力向上を図ってまいります。

② スマートフォン事業の高収益化

「きせかえtouch」を中心とするスマートフォン事業においては、顧客に安心してご利用いただける仕組みづくりを急務とし、これまで新規投資を行ってまいりました。現在、主に「きせかえtouch」、「Multi-package Installer for Android」、「Acrodea Rights Guard」を運用しておりますが、今後は大きな追加投資は行わず、既存顧客からの売上をベースとしたコスト管理を徹底し、収益管理を行ってまいります。あわせて、既存顧客の維持と新規顧客の獲得に向けた施策を実行し、事業規模の拡大と収益力向上を図ってまいります。

③ コンテンツサービス事業の高収益化

コンテンツサービス事業においては、主にソーシャルゲーム等、コンテンツの提供を行っております。その一つとして、当社ではJFAオフィシャルライセンスソーシャルゲーム「サッカー日本代表 2014 ヒーローズ」を平成23年12月からGREE株式会社が展開するソーシャル・ネットワークサービス「GREE」にて提供を開始しており、さらに平成24年7月からはGMOゲームセンター株式会社が展開するAndroid端末向けゲームアプリケーション「Gゲー」でも開始し、会員数を増やしております。今後もGREE、Gゲーに加え、配信マーケットの横展開を行い、新たなゲームの投入等でゲームラインアップの充実を図ってまいります。

④ EC事業の拡大

当社連結子会社の株式会社AMSで行っているEC事業においては、顧客数は前期末時点の6社から大幅に増え、平成24年8月31日現在で13社にご利用いただき、28サイト、60ブランドに対してECフルフィルメントサービスを提供しております。新規有名ブランド顧客の順調な獲得と各顧客の売上増加により、順調に事業規模が拡大しております。それに応じてECの販促手法の多様化、商品の見せ方の工夫などへの対応と大規模システムの安定化に向けた運営・投資を継続的に行ってまいります。引き続き、顧客満足度の向上と新規顧客の獲得を推進し、さらなる事業規模の拡大と収益力向上に努めてまいります。

⑤ コスト管理

既存のフィーチャーフォン向けミドルウェア事業は大幅に縮小し、スマートフォン事業、コンテンツサービス事業、EC事業に経営資源を集中させております。販売費及び一般管理費につきましては、平成24年5月に本社を移転し事務所賃料の削減を図るとともに、業務効率化により継続的なコスト削減を行っております。また、グループ

全体の開発稼働率の向上に向けたプロジェクト管理の強化をさらに進め、引き続き開発効率の改善を図ってまいります。人件費につきましては、引き続き役員報酬並びに従業員の給与に業績連動制を導入し、連動部分については業績に応じて支給することとしております。

⑥財務状況の改善

当社グループは、当連結会計年度においても損失を計上しているため、引き続き手元流動性の低下が見込まれ、財務状況を改善する必要があります。

当社グループの置かれた経営環境の中で安定した収益基盤を構築することが最重要課題であると考えており、市場及び消費者のニーズに迅速に対応し、今後の成長分野であるスマートフォン事業及びコンテンツサービス事業の収益化、並びにEC事業の規模拡大に取り組み、現在の財務状況の改善を図ってまいります。

以上のとおり、グループ全体の経営戦略の抜本的、構造的な見直しによる経営改善施策により、利益及び財務状況の改善を図ってまいります。

しかしながら、スマートフォン事業の展望については不確定な要素が多いことに加え、安定的な売上高の確保は外的要因に依存する部分が大きく、売上の進捗が思わしくない場合には手元流動性が低下する可能性があり、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

株式会社AMS

Acrodea Korea, Inc.

TI Corporation

TI Communications

TI Communications は、新たに設立したため、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。

前連結会計年度において連結子会社でありましたAcrodea America, Inc. は、平成24年7月31日に解散決議を行ったため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

関連会社の名称

GMOゲームセンター株式会社

GMOゲームセンター株式会社は、12月決算であり、決算日が連結決算日と異なるため平成24年6月末日で仮決算を行い、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な修正を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日

株式会社AMS 8月31日

Acrodea Korea, Inc. 8月31日

TI Corporation 12月31日

TI Communications 12月31日

TI CorporationとTI Communicationsは、連結財務諸表の作成にあたり、平成24年8月末日で仮決算を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(I) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産

イ. 商品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ロ. 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(II) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	6～15年
機械装置及び運搬具	5年
工具、器具及び備品	3～5年

②無形固定資産

ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能期間（1～3年）における見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。自社利用目的のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(III) 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(IV) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

③役員賞与引当金

一部の連結子会社は、役員への賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

④賞与引当金

一部の連結子会社は、従業員への賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(V) 重要な収益及び費用の計上基準

受注製作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

- イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約
工事進行基準（開発の進捗率の見積りは原価比例法）
- ロ. その他の契約
工事完成基準

(VI) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法を採用しております。

(VII) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(VIII) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7)表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「貸倒引当金戻入額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「貸倒引当金戻入額」として表示していた3,383千円は、「その他」として組み替えております。

(8)追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9)連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

為替換算調整勘定:

当期発生額	△2,052千円
組替調整額	20,369
税効果調整前	18,316
税効果額	—
為替換算調整勘定	18,316
その他の包括利益合計	18,316

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は各事業を統括する組織体制として事業部を設置し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「ミドルウェア事業」、「メディア事業」、「EC事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ミドルウェア事業」は、ミドルウェア製品のライセンス提供、受託開発、コンサルティング等をおこなっております。

「メディア事業」は、携帯サイトの運営、コンテンツ開発支援等をおこなっております。

「EC事業」は、ECフルフィルメントサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は製造原価によっております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

	報告セグメント			計 (千円)	調整額 (千円) (注)	連結財務諸表 計上額 (千円)
	ミドルウェア事業 (千円)	メディア事業 (千円)	EC事業 (千円)			
売上高						
外部顧客への売上高	1,348,851	3,876	814,085	2,166,813	—	2,166,813
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,348,851	3,876	814,085	2,166,813	—	2,166,813
セグメント損失(△)	△552,075	△22,295	△44,389	△618,760	—	△618,760
セグメント資産	2,572,861	51	492,607	3,065,520	△1,179,476	1,886,043
その他の項目						
のれんの償却額	2,912	—	—	2,912	—	2,912
減価償却費	505,414	38	96,452	601,905	—	601,905
持分法適用会社への投資額	355,857	—	—	355,857	—	355,857
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	610,062	—	78,719	688,782	—	688,782

(注) 1. セグメント資産の調整額△1,179,476千円には、報告セグメント間の債権の相殺消去△1,220,144千円及び各セグメントに配賦していない全社資産40,667千円が含まれております。全社資産は当社の現金及び預金であります。

2. セグメント損失の合計額は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)	連結財務諸表 計上額 (千円)
	ミドルウェア事 業 (千円)	メディア 事業 (千円)	E C事業 (千円)	計		
売上高						
外部顧客への売上高	831,818	1,049	2,128,578	2,961,446	—	2,961,446
セグメント間の内部売上高又 は振替高	1,342	—	—	1,342	△1,342	—
計	833,161	1,049	2,128,578	2,962,788	△1,342	2,961,446
セグメント利益（又はセグメン ト損失（△））	△653,948	△312	77,217	△577,043	899	△576,143
セグメント資産	712,756	—	670,142	1,382,898	△67,062	1,315,835
その他の項目						
減価償却費	465,875	—	122,260	588,135	—	588,135
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	294,010	—	125,106	419,117	—	419,117

- (注) 1. セグメント資産の調整額△67,062千円には、報告セグメント間の債権の相殺消去△98,437千円及び各セグメントに配賦していない全社資産31,374千円が含まれております。全社資産は当社の現金及び預金であります。
2. セグメント利益（又はセグメント損失（△））の合計額は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。
3. E C事業については、平成23年10月1日にインターネット通信販売に関する一部事業を譲り受け、自社で運営する通販サイトにおける売上高671,940千円が含まれております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本（千円）	米国（千円）	韓国（千円）	中国（千円）	計（千円）
2,005,994	20,325	140,332	160	2,166,813

(2) 有形固定資産

日本（千円）	米国（千円）	韓国（千円）	計（千円）
37,459	575	12,543	50,578

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
KDDI株式会社	404,370	ミドルウェア事業
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	401,889	ミドルウェア事業
マークスタイラー株式会社	400,633	EC事業

当連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本（千円）	米国（千円）	韓国（千円）	中国（千円）	計（千円）
2,816,526	9,841	135,055	22	2,961,446

(2) 有形固定資産

日本（千円）	米国（千円）	韓国（千円）	計（千円）
76,030	—	11,751	87,781

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
マークスタイラー株式会社	904,814	EC事業
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	150,624	ミドルウェア事業
KDDI株式会社	145,256	ミドルウェア事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

	ミドルウェア事業 (千円)	メディア事業 (千円)	EC事業 (千円)	連結財務諸表計上額 (千円)
減損損失	16,509	—	—	16,509

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

	ミドルウェア事業 (千円)	メディア事業 (千円)	EC事業 (千円)	連結財務諸表計上額 (千円)
当期償却額	2,912	—	—	2,912
当期末残高	—	—	—	—

当連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
1株当たり純資産額 4,739.55円	1株当たり純資産額 346.40円
1株当たり当期純損失金額 $\Delta 7,282.94$ 円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	1株当たり当期純損失金額 $\Delta 4,801.44$ 円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
1株当たり当期純損失金額 (Δ)		
当期純損失 (Δ) (千円)	$\Delta 804,495$	$\Delta 566,892$
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純損失 (Δ) (千円)	$\Delta 804,495$	$\Delta 566,892$
期中平均株式数 (株)	110,463	118,067
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権 (新株予約権の数360個) 第3回新株予約権 (新株予約権の数20個) 第4回新株予約権 (新株予約権の数220個) 第8回新株予約権 (新株予約権の数10個) 第10回新株予約権 (新株予約権の数1,020個) 第14回新株予約権 (新株予約権の数1,810個) 第15回新株予約権 (新株予約権の数155個) 第2回新株予約権 (第三者割当) (新株予約権の数18,275個)	第2回新株予約権 (新株予約権の数360個) 第3回新株予約権 (新株予約権の数20個) 第4回新株予約権 (新株予約権の数220個) 第8回新株予約権 (新株予約権の数10個) 第10回新株予約権 (新株予約権の数1,020個) 第14回新株予約権 (新株予約権の数1,810個) 第15回新株予約権 (新株予約権の数155個) 第2回新株予約権 (第三者割当) (新株予約権の数16,925個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,667	31,374
売掛金	33,016	46,816
仕掛品	3,989	16,529
前払費用	12,393	8,928
関係会社短期貸付金	12,000	98,000
その他	9,985	3,443
貸倒引当金	△890	△754
流動資産合計	111,162	204,337
固定資産		
有形固定資産		
建物	39,846	7,333
減価償却累計額	△25,030	△668
建物(純額)	14,815	6,664
工具、器具及び備品	100,407	94,808
減価償却累計額	△93,330	△92,178
工具、器具及び備品(純額)	7,077	2,630
有形固定資産合計	21,893	9,295
無形固定資産		
ソフトウェア	520,394	386,098
ソフトウェア仮勘定	44,058	—
その他	13	13
無形固定資産合計	564,466	386,111
投資その他の資産		
投資有価証券	46,191	237,969
関係会社株式	353,348	0
関係会社長期貸付金	1,275,674	60,000
ゴルフ会員権	24,857	24,857
差入保証金	52,857	9,258
長期未収入金	46,656	47,038
貸倒引当金	△1,058,092	△107,758
投資その他の資産合計	741,493	271,365
固定資産合計	1,327,852	666,771
資産合計	1,439,014	871,109

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	51,660	23,111
短期借入金	566,044	436,000
未払金	182,548	75,300
未払費用	29,677	23,965
未払法人税等	9,127	9,224
前受金	7,339	12,841
預り金	10,432	4,707
流動負債合計	856,828	585,149
負債合計	856,828	585,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,619,794	2,635,259
資本剰余金		
資本準備金	2,483,994	2,499,459
資本剰余金合計	2,483,994	2,499,459
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△4,539,036	△4,864,905
利益剰余金合計	△4,539,036	△4,864,905
株主資本合計	564,752	269,813
新株予約権	17,434	16,146
純資産合計	582,186	285,959
負債純資産合計	1,439,014	871,109

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
売上高	1,196,838	622,403
売上原価	760,091	722,270
売上総利益又は売上総損失(△)	436,746	△99,866
販売費及び一般管理費	857,202	450,105
営業損失(△)	△420,456	△549,971
営業外収益		
受取利息	19,277	10,457
受取保険金	—	15,000
その他	468	185
営業外収益合計	19,745	25,642
営業外費用		
支払利息	15,447	11,373
社債利息	4	—
株式交付費	3,132	268
為替差損	542	2,898
延滞金	4,827	8,891
貸倒引当金繰入額	720	—
その他	—	4,572
営業外費用合計	24,675	28,005
経常損失(△)	△425,385	△552,334
特別利益		
投資有価証券売却益	—	40,976
固定資産売却益	218	—
貸倒引当金戻入額	3,383	230,715
特別利益合計	3,601	271,691
特別損失		
事務所移転費用	—	23,569
投資有価証券評価損	—	13,757
関係会社株式評価損	141,280	—
減損損失	—	16,509
貸倒引当金繰入額	184,028	—
課徴金	78,149	—
事務所閉鎖損失	11,527	—
関係会社整理損	—	7,592
その他	43,166	—
特別損失合計	458,152	61,428
税引前当期純損失(△)	△879,937	△342,070
法人税、住民税及び事業税	6,609	4,727
法人税等還付税額	—	△20,929
法人税等合計	6,609	△16,201
当期純損失(△)	△886,547	△325,869

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)		当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		480,197	53.6	275,326	45.4
II 外注費		283,878	31.7	255,617	42.2
III 経費	※ 2	130,992	14.6	74,882	12.4
当期総製造費用		895,069	100.0	605,825	100.0
期首仕掛品たな卸高		14,936		3,989	
他勘定受入高	※ 3	457,060		393,907	
合計		1,367,065		1,003,722	
期末仕掛品たな卸高		3,989		16,529	
他勘定振替高	※ 4	602,984		264,923	
当期売上原価		760,091		722,270	

(注)

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)		当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)	
1 原価計算の方法	個別原価計算に基づく原価法		個別原価計算に基づく原価法	
※ 2 主な経費の内訳	業務委託費	22,868 千円	業務委託費	3,063 千円
	地代家賃	53,001 千円	地代家賃	33,958 千円
	旅費交通費	4,333 千円	旅費交通費	3,348 千円
	EDP費	13,298 千円	EDP費	6,309 千円
			通信運搬費	7,682 千円
※ 3 他勘定受入高の内訳	ソフトウェア償却費	457,060 千円	ソフトウェア償却費	393,907 千円
※ 4 他勘定振替高の内訳	販売促進費への振替高	13,711 千円	販売促進費への振替高	6,688 千円
	ソフトウェア仮勘定への振替高		ソフトウェア仮勘定への振替高	
		589,273 千円		254,206 千円
			その他	4,029 千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,206,982	2,619,794
当期変動額		
新株の発行	412,811	15,465
当期変動額合計	412,811	15,465
当期末残高	2,619,794	2,635,259
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,071,182	2,483,994
当期変動額		
新株の発行	412,811	15,465
当期変動額合計	412,811	15,465
当期末残高	2,483,994	2,499,459
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△3,652,489	△4,539,036
当期変動額		
当期純損失(△)	△886,547	△325,869
当期変動額合計	△886,547	△325,869
当期末残高	△4,539,036	△4,864,905
株主資本合計		
当期首残高	625,675	564,752
当期変動額		
新株の発行	825,623	30,930
当期純損失(△)	△886,547	△325,869
当期変動額合計	△60,923	△294,938
当期末残高	564,752	269,813
新株予約権		
当期首残高	8,000	17,434
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,434	△1,287
当期変動額合計	9,434	△1,287
当期末残高	17,434	16,146

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
純資産合計		
当期首残高	633,675	582,186
当期変動額		
新株の発行	825,623	30,930
当期純損失 (△)	△886,547	△325,869
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	9,434	△1,287
当期変動額合計	△51,489	△296,226
当期末残高	582,186	285,959